

常任委員会の審査概要

建設水道委員会

◎曾我部 清 ○石川 秀光 眞鍋 幹雄 ◎委員長
 山川 和孝 井川 剛 谷 國光 ○副委員長

60

特別用途地区内の企業は、用途地域の指定がされると増設ができないということだが、昭和50年に用途地域の指定を受けてから、一度も設備投資をしてないということか。
 初めて昭和50年に用途地域の指定を受けたわけだが、それより以前から工場は建っていた。もともとあるものに関しては、経過措置として、1.2倍の増築までは認められていて、その中で行っていたということである。

65 27

道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業で、路面の状況調査や舗装の修繕計画を策定するということが、どのような調査をし、計画を立てるのか。
 今回の調査は、重要幹線の1級2級を中心に、路面のひび割れ率やわだちぼれなどの損傷状況を発見するために、路面測定車で224キロメートル、路面性状調査を行う予定である。また、計画的な修繕を実施するため、平成25年度より点検を実施し、平成27年度で約400キロメートルの点検が完了する。橋梁と同様に予防保全型管理への移行によって、トータルコストの縮減と舗装の長寿命化を図るものである。

公園施設長寿命化計画策定事業のスケジュールを伺う。
 今回補正は、向山公園などである。昨年度末の3月追加補正では、三島公園などの策定費を計上し、繰越事業として計画を策定中である。また、平成25年には、12カ所の都市公園について計画策定を既に行っている。残りは5つの小さな公園が残ることになるが、早いうちに策定したい。

71

事業費は、なぜそんなに高額になるのか。
 JRの協定に基づいて金額は決まってくる。もともと狭かった幅員について右折レーンを含めると15メートルに拡幅する必要があり、また交通量の多い道路であるので、迂回させながら工事をしなければならない。また、電車が通過する時間帯を避け、夜間に工事を実施するなど手間がかかり、JRからこの金額を提示された。

26

平成27年第2回 四国中央市議会定例会 議決結果一覧

番号	件名	議決結果
承認第1号	四国中央市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認第2号	四国中央市国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて	承認
承認第3号	訴えを提起することについての専決処分の承認を求めることについて	承認
承認第4号	平成27年度四国中央市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて	承認
議案第60号	四国中央市特別工業地区建築条例の制定について	原案可決
議案第61号	四国中央市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第62号	四国中央市立特別養護老人ホーム条例及び四国中央市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第63号	四国中央市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第64号	四国中央市港湾施設条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第65号	平成27年度四国中央市一般会計補正予算(第1号)	原案可決

番号	件名	議決結果
議案第66号	平成27年度四国中央市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第67号	平成27年度四国中央市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第68号	平成27年度四国中央市津根工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第69号	四国中央市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意
議案第70号	四国中央市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
議案第71号	予讃線伊予三島駅構内三島第一踏切拡幅工事委託に関する平成26年度協定の一部を変更する協定の締結について	原案可決
議案第72号	新宮小中学校新築工事(建築)請負契約の締結について	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	異議なき旨 答申
27年請願2号	集団的自衛権行使を具体化する「安全保障関連法案」の策定中止を求める意見書採択についての請願	継続審査
27年陳情1号	「安全保障関連法案」の廃案を求める陳情	継続審査
27年陳情2号	集団的自衛権の行使を具体化する「安全保障関連法案」について廃案にする意見書の提出を求める陳情	継続審査
27年陳情3号	集団的自衛権の行使を具体化する法案について廃案にすることを求める陳情	継続審査
26年請願4号	自治体非正規雇用・公務公共関係労働者の雇用・待遇の抜本改善を求める意見書に関する請願	継続審査
27年請願1号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願	継続審査

※賛否の分かれた案件を記載しています。 ○：賛成 ×：反対

氏名	石川剛	国政	大野	眞鍋	三好	後藤	山川	河村	三宅	谷内	篠永	山本	刈田	吉田	井川	原田	青木	石津	飛鷹	谷	曾我部	石川	越智	西岡	三谷	
承認第4号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第61号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第62号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第65号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第69号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第72号	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×

◎印は委員長 ○印は副委員長

◎刈田 清秀 ○後藤 光雄 石川 剛 大野 勝 河村 郁男 井川 剛 三谷つぎむ

※議会だよりは、年4回(5月号・8月号・11月号・2月号)広報との合併号になります。

〒799-0497 愛媛県四国中央市三島宮川4丁目6番55号 (四国中央市議会内) TEL 0896-28-6048



質問



国政 守 議員

答弁

公共交通機関・公共施設についてのバリアフリー化は切実な課題と認識している。市の都市計画マスタープランではJR3駅を交通結節拠点と位置づけ、交通拠点施設の整備を研究・検討するとしているが、駅舎の改修はJRの所管施設であるためJRへ要望・協議など行う必要がある。エレベータ等の設置を含めたバリアフリー化、駅舎の複合施設化、駅周辺開発などについては、先進地の成功事例も増加してきていることから、今後、本市においても調査研究に取り組んでいきたい。

○当市の地方創生について ○環境美化について ○選挙制度について

質問



石川 秀光 議員

答弁

法改正により、全ての自治体は総合教育会議を設置し、また、教育に関する大綱を首長が策定することとなる。市では教育行政については、本年スタートした第2次総合計画の中で教育分野の目標を定めており、それに沿って策定することとなる。総合教育会議において、より一層民意を反映した教育行政を推進していく上で、意見を出し合い協議し、教育に関する基本理念や基本目標、基本方針などを示した大綱を策定したい。本年9月ごろに第2回の総合教育会議を開催し、大綱案に対する御意見を伺いたい。

○教育行政について

常任委員会の審査概要

総務委員会

◎飛鷹 総慶 ○石津千代子 石川 剛 国政 守 ◎委員長
三好 平 篠永 誠司 ○副委員長

65 27

非常備消防費について伺う。女性消防団は現在配置されているのか。これから配置するのか。また、全体陣容はどのようになっているのか。目標数はどうなっているのか。

伊予三島方面隊3名と消防団本部4名の計7名である。川之江、新宮、土居地区は募集しているところである。女性消防団員の高齢化に伴う退団が進み、3名に減少していたが、今年度4名の増員となった。

以前の助成金の対応は記憶しているが今回の対応は女性消防団からの要望によるものなのか。予算は現在の団に対するものか。事業用備品の内訳はどのようになっているのか。

従来助成制度はあった。今回の予算は現在の団に対するものであり、今回軽可搬リヤカー式ポンプ等消化器具及び訓練用消火器を配備し訓練や初期消火の対応を目的としている。また、普及啓発につなげ今後の団員増につなげていきたい。

庁舎整備事業の借地料、駐車場整備工事、造成工事、支障物件補償の詳細について伺う。
借地料は、3筆1,960平方メートルの土地を年額310万円で借地するものである。予算額1,853千円は9月から3月の7カ月分である。駐車場整備工事は67台分の造成工事であり、進入路の整備、4センチメートル厚のアスファルト舗装、水路、防護柵等の内容である。支障物件補償費は4枚の広告看板の移転補償費である。

新庁舎建設事業の用地買収費、債務負担行為のある設計委託料、支障物件補償費の内容について伺う。
1筆、704.7平方メートルの買収費である。平方メートル当たり約42,000円となる。

新地方公会計制度導入事業の固定資産台帳整備支援業務は新規事業であるのか。内容について伺う。
平成29年度末までの3カ年で整備するよう総務大臣通知のあった新公会計制度に基づく財務諸表等を作成するため、必須かつ前提となる固定資産台帳を整備する経費である。作成支援は、この新制度への深い知見や台帳整備のノウハウを所持している事業者へ委託しようとするものである。

教育厚生委員会

◎三宅 繁博 ○河村 郁男 大野 勝 谷内 開 ◎委員長
山本 照男 西岡 政則 三谷つぎむ ○副委員長

62

サービス利用料の負担割合の基準となる所得額について伺う。また、8月1日からの施行となるが、その周知方法について伺う。また、サービス利用料が2割となる方の人数はどのくらいか。

基本的には、年間合計所得が160万円を超える方が対象となるが、夫婦など2人以上の場合は、年間所得346万円未満などの基準もあることから、160万円を超える方全員が必ずしも対象となるものではない。また、負担限度額の周知については、7月下旬に関係者へ送付予定である。また、6月1日現在の試算では、認定者総数6,020名のうち2割負担の方は369名となる見込みである。

65 27

土居文化会館整備事業について、旧土居郵便局の解体に伴う駐車台数の増加見込みについて伺う。また、進入路が少なく、イベント時には混雑することが多いが、その解消策について伺う。

当該整備事業については、駐車場整備を目的とするものではなく、議員御指摘の混雑緩和に資することを目的とし、進入路整備を図るものである。なお、整備に際して、若干の駐車スペース増加にもつながると考える。

特色ある道徳教育推進事業について、道徳教育に関しては、その概念の幅が広く、さまざまな考え方があると思われる。

文部科学省の方を講師として招いた場合、ある一定の概念に基づいた道徳教育につながるのではないかと。必ずしも文部科学省の方を講師に招くものではなく、道徳のスペシャリストを講師として招き、研修するものである。講師によって、一定の概念に基づく道徳教育が行われるというのではないことを御理解いただきたい。

老人クラブの活性化は喫緊の課題であると考えます。嘱託職員の業務内容について伺う。
議員御指摘のとおり、老人クラブの活性化に関する事業に取り組むことである。これにより、高齢者福祉施策係の新たな業務となった要支援1・2の方に対する新しい総合事業に向けた取り組みを充実させていきたい。

環境経済委員会

◎原田 泰樹 ○吉田善三郎 後藤 光雄 ◎委員長
荻田 清秀 青木 永六 越智 滋 ○副委員長

65 27

こども医療について、本年の10月から実施される予定だが、現在の進捗状況について伺う。また、ひとり親家庭医療費について、父子家庭もその対象とするの御説明だが、その対象者について伺う。

こども医療費の助成対象拡大に当たっては、医療機関側にシステム的な改修は必要ないものの、現在医師会との最終的な調整を行っている。これは、特に小児科医が減少する中、小児救急等の体制について協議を実施しているものであるが、おおむね問題なく10月からの実施は可能であると考えている。また、ひとり親家庭医療費の拡充に係る対象者、すなわち父子家庭については、22世帯、約50人が新たな対象となる見込みである。なお、補正予算に計上している42万円については、システム改修に係る総額250万円のうち、国保連合会からの按分率16.3パーセントに基づく当市の負担分である。

68 27

当初予算では、実施設計の委託料等が含まれ、今回も物件調査委託料等が計上されており準備が順調に進んでいると感じている。農地ということで農地転用が原則として許可されないわけだが、これだけの作業を進めているのは、その見込みがあるからと解釈している。それらの取り組み状況や農地転用の許可がおりる時期について伺う。

第1種農地は、原則として農地転用の許可は認められていないが、農工計画の策定により例外として農地転用が認められる。農工計画の公表に向けては、既に6月18日付で正式に県との法定協議に入っており、協定協議に係る期間は、おおむね2から3カ月を見込んでいます。今後は、農工計画の策定により開発地区の農地転用の許可に向けて準備を進めていく予定である。

一般会計で支出されている基本設計委託料について、特別会計に入れて処理できないのか伺う。
特別会計で歳入・歳出を予算計上させていただくのに、何を財源にするのかということと地方債、市債になる。市債の対象には、基本設計委託料は該当しないので、財源の関係から実施設計委託料以降のものを特別会計で扱うことになる。

産業会や経済会等から事業に対する意見はあるのか伺う。
今年になってからも、企業から新たな進出や工場立地等の相談が上がってきている。については、当工業団地の整備を出来るだけ早い時期に実現しなければならないと考えている。

質問



谷内 開 議員

答弁

空き家対策については、現在、地方創生の取り組みの一つとして、空き家のデータベース化を目的に「空き家等実態調査業務」を建築住宅課が中心となり進めているところである。本業務の実施に向けては、建築住宅課のほか、安全・危機管理課、生活環境課、税務課、秘書広報課、総務課、経営企画課などが関係課として加わり、調整を図りながら協議を進めている。今後も、空き家対策は、複数課にまたがる連携や調整が必要であると考えている。その体制については、例えば一元的な窓口を設けるか、または、目的に応じ、個別に対応していくのかなど、市民サービスの向上に向けて、どのような体制が適切であるのかを総合的に検討していきたい。

○生活困窮者自立支援制度について

質問

30



河村 郁男 議員

答弁

「尾藤二洲ものがたり」は、市内の小中学校に900冊余り配付されている。多くの小学校では、4年生の道徳で取り上げ、尾藤二洲の人物像や座右十戒について学習している。また、「ふるさと宇摩の人々～四国中央市の偉人たちI～」は、市内の小中学校に対し、学校規模に応じて配付され、中学校の歴史学習などで郷土資料として適時活用されている。郷土の先哲の学習については、地域によって特色があり、宇摩の先人たちが知恵を絞り、汗を流してきた生きざまの中に、子供たちが人間として大事なことを学びとるよう、指導計画に位置づけ、さらに有効に活用するよう各校に呼びかけていく。

○市内公共施設の使用料について ○エコリサイクルについて

質問

1982



三谷 つぎむ 議員

答弁

軍の侵攻によって中国や東南アジアにおいて、日本語教育や過酷な労働を強いたり、抵抗する勢力に厳しく対処したりした史実は、ほかの教科書同様に育鵬社の教科書にも記載がある。検査基準に基づき、どの教科書にも記載されていない内容のものについては、育鵬社だけが書いていないという指摘には該当しない。また、安倍内閣が閣議決定で決めたことを強引に押し進めようとしていることについてだが、政治と教育の中立性を勘案するときに、私見を述べることは控えさせていた方がいいと思う。

○教育行政について ○ひとり親家庭の支援について
○子ども若者発達支援センター（パレット）の建設について
○都市計画とコンパクト化について ○市民憲章について

質問



石川 剛 議員

答弁

組織数は、110組織、組織率は、全世帯数38,633世帯に対し、自主防災組織加入世帯数は、25,423世帯で65.81パーセントである。組織の連携を後押しするため、任意の連絡会を毎年2回程度開催し、市の防災訓練の案内や防災士養成講座の受講生募集の案内、各自主防災組織の特色ある取り組みや課題解決に向けた意見交換を行い防災意識の高揚を図っており、今後、連絡協議会設立の検討が必要であると考えている。将来の担い手を育てるために、今後、防災士の育成・防災に関する知識・技能の各講習、講座、訓練などを活用し、後継者育成に協働して取り組んでいきたい。

○小学校の空き教室利用について ○今年のサイクリング大会について

質問



青木 永六 議員

答弁

年金機構の情報流出をきっかけに、マイナンバー制度施行の不安や懸念を抱く方もおられると思うが、国、県と連携し、不安や懸念を払拭するよう万全の体制を構築していきたい。また、来年1月より交付開始される個人番号カードの取得は、本人の申請によるもので、カードを持たない方が社会保障、税、災害対策の分野で、特に不利益を被ることがないように制度の設計がされている。個人番号カード交付のため、専用コーナー設置と合わせて臨時職員増員及び端末増設などを検討していたが、今年10月より開始される個人番号通知に伴う相談や事務手続きの増加が考えられるので、これを前倒しする形で相談窓口を検討したいと考えている。

○集団的自衛権の行使を具体化する法案について ○学校給食問題について

質問

20



吉田 善三郎 議員

答弁

BCPは、ビジネス・コンティニュエィー・プランの略で災害時に行政みずからも被災し、人、物、情報など利用できる資源に制約がある状況になったとき業務継続に必要な最低限の優先業務を定め災害を受けても業務を中断することなく、また、中断しても可能な限り早急に復旧させるための計画である。地域防災計画は、「防災の危機管理計画」、業務継続計画は、「行政の危機管理計画」と言える。県下の策定状況は、策定済みが愛媛県と6市町、策定中が2市町、未策定が本市を含め12市町である。今後、重要な6要素に主眼をおき策定を検討する。

○選挙年齢を18歳以上に引き下げられる公職選挙法改正を受けて

質問



三宅 繁博 議員

答弁

本市における昨年度の実績については、借り受け希望登録者8件、希望面積10.1ヘクタールであったが、貸し出し希望者がなかったため、農地中間管理事業として成立していない状況である。農地中間管理機構の事業としては初年度のため、周知不足による制度理解が広がっていなかったことや、既に相当数の良好な農地の貸借が行われていること、また貸し付けに対する抵抗感などの要素が考えられる。なお、具体的な目標数値の設定はされていないものの、今後増加が予想される農地の管理問題や担い手農家への集約などの相談を積極的に進め、人・農地プランを各地区で展開し、農地の集約を促していきたいと考えている。また、地域の集落営農組織の組織化や法人化等についても、関係機関や各団体と密接に連携し、農家の支援を積極的に対応することに加え、圃場整備による経営規模の拡大を図る農業基盤整備事業にも取り組んでいきたいと考えている。

○6月1日スタートの地理的表示制度について

質問

19




井川 剛 議員

答弁

背後地の整備は、平成22年にトイレを改修整備し、今後も駐車場整備やシャワー室改修等、自然と親しめる海浜公園づくりをしていきたいと考えている。また、利用者に気持ちよく使用していただくため、ふれあいビーチ斉ボランティア清掃を企業や各種団体の関係者約300名に参加していただき、海開き前に実施している。海開きでは、園児の皆さんに初泳ぎとスイカ割り楽しんでいただいている。また、サンバースト2015やビーチスポーツ等のイベントがあり、市としても団体等の事業を積極的に後援し、予算の定める範囲内において、会場使用料の一部を補助するなど負担が少しでも軽減できるよう支援していきたいと考えている。

○LGBTについて ○ふるさと納税について

長年市制の発展、振興に努められた功績に対し、表彰状が贈呈されました。

- | | | | |
|--|--|-------------------------------------|---|
| 〔特別表彰〕
議員在職 20 年以上
谷 國光 議員 | 〔特別表彰〕
議員在職 32 年以上
三谷つぎむ 議員 | 議員在職 24 年以上
西岡 政則 議員
石川 秀光 議員 | 議員在職 20 年以上
谷 國光 議員 |
| 
谷 國光 議員 | 議員在職 16 年以上
曾我部 清 議員
石津千代子 議員
井川 剛 議員 | 議員在職 12 年以上
飛鷹 總慶 議員
青木 永六 議員 | 議員在職 12 年以上
吉田善三郎 議員
山本 照男 議員
篠永 誠司 議員 |
| | 〔一般表彰〕
議員在職 8 年以上
苅田 清秀 議員 | | |

第 7 回 議会報告会開催決定

日 時 平成 27 年 11 月 7 日 (土) 午後 7 時より
開催場所 (東会場) 川滝公民館 (西会場) 関川公民館

ぜひご参加ください

主催：四国中央市議会 お問い合わせ／四国中央市議会事務局 電話：28-6048

本会議での発言を記録した 6 月定例会の『会議録』を、9 月上旬に市役所本庁、各庁舎及び図書館に備えます。
また、四国中央市ホームページの「議会情報」にも全文掲載しており、検索も可能ですのでらんください。

議会を傍聴してみませんか？

本会議及び委員会は原則として公開していますので、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議及び委員会当日に、市役所 5 階で傍聴人受付簿に氏名、住所を御記入の上、傍聴してください。
また、本会議の様子は市役所 2 階ロビー及び各庁舎、ケーブルテレビ、インターネットで生中継をしています。

四国中央市 議会中継  検索

6 月定例会の委員長報告をケーブルテレビで放送しています (放送時間等は不定です)。

一般質問



質問



大野 勝 議員

答弁

瀬戸内海に面する本市においては、住民の防災意識が高いとはいえない現状であるが、南海トラフ巨大地震発生時の被害想定は非常に大きなものである。本年 3 月、県において「えひめ震災対策アクションプラン」が策定され、被害を最小限に抑えることを目標にさまざまな被害軽減対策の推進計画が示されている。これに基づく対策を講じた場合、約 85 パーセントの減災が見込まれることから、まずは防災意識の普及啓発が重要であると考えている。また、9 月 1 日の防災訓練については、関係機関や民間事業所等を合わせて 70 団体、約 5,000 人の参加を予定しており、土砂災害対応、地震・津波対応に関するさまざまな訓練を大規模に実施する予定である。訓練を通じて関係機関の連携強化を図り、減災のための備えを一層充実させていきたい。

○公民館整備について

質問



三好 平 議員

答弁

本市の学校給食施設は、自校方式とセンター方式により運営されているが、老朽化した施設や設備の更新が課題となっている。一方、平成 21 年に学校給食衛生管理基準が設けられ、食の安全に向けて厳しい衛生管理が求められている。自校方式を維持するには、現行の約 2 から 3 倍の面積の施設が必要で、用地確保が困難である。今後の児童生徒数や食材納入業者の減少なども課題である。構想案は、自校方式の抱えている諸課題を解決し、安全・安心な学校給食を提供することが重要であるとの考えから、将来的な人口減少も見据え、長期にわたる時間軸で段階的にセンター方式に移行するという整備方針案を策定したものである。

○養護、特別養護老人ホームのあり方について ○川之江地区まちづくりについて

質問

220



眞鍋 幹雄 議員

答弁

議員御案内のとおり、小林一茶が寛政 7 年に当地へ来遊してから 220 年を迎える年であり、教育委員会では、これまでも来遊に関する歴史的資料の保存や調査に取り組んできたところである。昨年度も暁雨館における企画展やゆかりの地をめぐるフィールドワークを開催したほか、四国中央テレビによる番組が放映されるなど、地域文化の魅力の発信を行っている。これまでに歴史的な事象の節目を捉えた記念事業として、尾藤二洲没後 200 年に際し、企画展や講座の開催、市民有志による記念冊子の制作など、官民協働による記念事業を実施しており、今後も、地域の貴重な歴史文化資産の保存と継承に努め、折に触れ企画展や句碑めぐりを始めとする関連事業の検討を行い、より効果的な事業を展開していきたいと考えている。

○健康寿命を延ばすことについて ○土居庁舎の活用等について
○空き家等の対策について

住み慣れた地域で、
にこやかに幸せに
生活していただけます。

Sun Fami
サンファミリア

サンファミリア四国中央 サンファミリア プライムタイムみしま
お問い合わせ ☎ 0120-652-350
http://www.sunfami.net

たがみ鍼灸マッサージ院

営業時間：9:00～12:00 13:30～18:30
定休：木・土午後&日・祝

TEL 77-5111 予約優先
妻鳥町 2870-1

ブライダルに際することなら、お任せ下さい。

8/23 **ブライダル フェア**
9/20 10:00～17:00

ホテルグランフォーレ 平日相談会開催中！
四国中央市三島朝日1-1-30 TEL0896-23-3355

(株)エヒメしろあり研究所
四国中央市土居町北野2189番地

ハチ
見つけたら

☎(0896) 74-4892

○スズメバチ(巣)でお困りの場合はお気軽に電話で!

新鮮!元気!
JAうま農産物直販所

ジャジャウま市 9時～16時 (年末年始定休)
中之庄町1684-4 Tel:23-3377

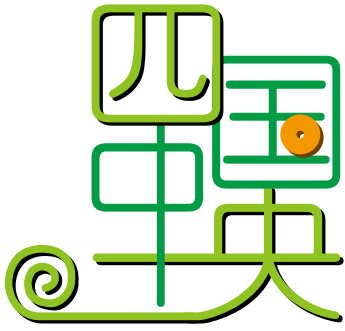
おいでや市 9時～16時 (火曜・年末年始定休)
妻鳥町1121 Tel:59-6001

ふれあい市 9時～13時 (火曜・年末年始定休)
金生町下分2550-2 Tel:58-3953

医療保険が使える
訪問マッサージ

歩行困難・麻痺や拘縮等の症状の方
お電話でお気軽にお問い合わせ下さい。

和み 四国中央店
☎0120-774-753



2015. 8. 1 NO. 45

市議会
だより

平成 27 年第 2 回定例会は、去る 6 月 16 日から 7 月 3 日までの 18 日間の会期で開かれました。

今定例会には、平成 27 年度一般会計補正予算を初め、承認 4 件、市長提出議案 13 件、諮問 1 件、請願 1 件、陳情 3 件が上程されました。

主な内容

①